林野四国

発行所
高知市丸の内
一丁目３の30
全国林野関連労働組合
四国地方本部
TEL821－2238
発行責任者
平松龍之典

森林労連中央行動

厚生労働省、林野庁へ要請行動を実施

林業労働者の確保、事業体育成に向けて

２０２４森林労連中央行動が６月９日から10日の日程で東京都で開催され、全国各地から55名が参加しました。

森林労連中央行動は、毎年、全国の森林・林業・木材関連産業で働く労働者で組織する森林労連が、全国各地の林業労働者の置かれた実態の改善、労働安全衛生対策の推進などの要求の前進に向け、厚生労働省及び林野庁への要請等を行うことを目的に開催されています。今年は、四国地方森林労連から、林野労組四国地本、全山労高知県本部及び愛媛県本部の代表の４名が要請行動に臨みました。そうした中、森林労連中央行動へ参加した全山労高知県本部の仲間より、一連の行動概要について報告がありましたので本紙にて紹介します。

【寄稿・全山労高知県本部　黒瀬宗樹（くろせもとき）】

６月９日の結団式では、①森林林業基本計画の着実な推進と予算確保、②森林環境税・森林環境譲与税の使途や譲与基準の適時適切な見直し、③林業事業体の育成と林業労働力の確保、④労働災害の撲滅、⑤森林労連の組織強化と林業労働者の組織化に向けた取り組みの意思統一と、埼玉県秩父市農林部森づくり課主幹である牧野祐介氏を講師として「秩父市、秩父地域における森林経営管理制度の取組」をテーマに学習会を行い、10日は厚生労働省交渉及び林野庁交渉を行いました。

厚生労働省交渉では、林業現場の雇用対策や、労働災害の発生率が全産業の10倍以上となっている林業現場での労働災害撲滅に向けた課題等について要請を行いました。

林業分野では10年前と比較して求人数は２倍程度と増加傾向にありますが、人手不足が深刻化しており、林業への就業促進に向けた林業就業支援制度の機能が各都道府県でしっかりと発揮されることに加え、林業労働者の労働条件の改善により林業就業者の定着を図っていくこと等について認識を一致させました。

また、林業分野への外国人労働者の受け入れについては、言葉の壁もあり相当な安全対策が必要な状況となっています。そのため、現在、林野庁において通常の技能実習法上の要件よりも高い基準を設けること等について厚生労働省から回答がありました。

労働災害撲滅に向けた課題では、全国の都道府県労働局・労働基準監督署による安全パトロールが全ての都道府県で実施されていない現状を踏まえ、林災防等関係機関との連携をより強化し、安全対策の周知徹底を図ること等について議論を行いました。また、熱中症予防対策については、空調服（身体を冷却する機能をもつ服）着用の検討を事業者に周知するだけではなく、事業者に支給すること、助成措置の拡大に向けた要請を行いました。

林野庁交渉では、「森林環境譲与税」「森林経営管理制度」「主伐後の再造林」「地域材の安定供給体制」「林業労働力の育成と確保」「労働安全衛生対策」など、地方や現場が抱える課題について多岐にわたり要請を行いました。

四国地方森林労連からは、①２０２４年４月から施行された自動車の運転業務の時間外労働の上限規制（年９６０時間）に伴う原木輸送停滞への懸念、②新規林業就業者の定着化に向けた林業労働者の処遇改善、③近年の物価高騰による高性能林業機械の機械損料の見直しの３点について発言しました。

また、東北・関東地方森林労連からは、①主伐後の再造林に関して、植栽後の育林（特に下刈り）に従事する労働者が不足していることから、造林を主体とする事業体の育成制度の検討、中部地方森林労連からは、土場の検知・巻立請負業務に係わる労働者の安定雇用を目的とした素材生産請負事業の早期発注と平準化など、それぞれの現場で抱える課題について生の声が発信されました。

２０２４中央行動が、厚生労働省及び林野庁、その他関係機関との連携強化に繋がり、林業・木材産業の成長発展に向けた取り組みがさらに加速すること期待しています。

▼写真上　林野庁森林整備部長へ要求書を手交する中村執行委員長
▼写真下　発言する全山労高知県本部　黒瀬宗樹さん

当面の日程

2024 ／ 7 ／ 20
林野労組四国地本第20回定期大会（高知市）

2024 ／ 7 ／ 27
林野労組第20回全国大会（東京都）

2024 ／ 7 ／ 28
森林労連第35回全国大会（東京都）

中央本部オルグの実施

2024年7月9日（火）～12日（金）までの日程で、本部オルグが実施されます。各分会のオルグ実施日については、以下のとおりです。

7月9日（火）	安芸分会
	森林管理局分会
	大栃分会
7月10日（水）	嶺北分会
	四万十分会（窪川）
7月11日（木）	四万十分会
	愛媛分会
7月12日（金）	香川分会
	徳島分会

窓口メモ

◇定年引上げ対象者に対する情報提供・意思確認の実施について（5／24）
◇ソフトバンク衛星携帯電話の不通に係る対応について（5／28）
◇国家公務員安全週間の実施について（5／31）
◇早期退職募集制度及び再就職支援について（6／5）
◇公務災害の発生状況について（5月期）（6／7）

2024人事院勧告へ向けて

賃金を引き上げること

人事院勧告に向けた要求書を提出

人事院勧告については、民間給与実態調査の結果を踏まえ、例年８月上旬に勧告が行われます。そうしたことから公務員連絡会は、６月19日に人事院へ要求書を提出、人事院総裁との交渉を実施し、２０２４年の人事院勧告にあたっては、公務員連絡会との交渉・協議、合意に基づき行うことを求めました。

このことを受け、林野労組本部は、林野庁に対して、同日、「２０２４人事院勧告に関わる要求書」を提出して、交渉を進めています。

地本は、林野労組の要求前進に向け、６月19日に局当局へ要求書を提出、全分会でも要求書を提出し、賃金・一時金・諸手当等の改善に向けた交渉を強化することとしています。また、国公連合と合同での人事院四国事務局への要請行動を７月２日に実施することとしています。

このは

任期満了に伴う東京都知事選が６月20日に告示されこれまでで最も多い56人が立候補し、少子化対策や防災、経済の活性化などで論戦を繰り広げる。だがＮ党に関連する候補者が24人いるなど、真剣に考えているかわからない者も多数いる。また立候補者の中には、立候補することで、注目を集めようとする売名目的の者がいるとかいないとか。おかげで掲示版は足りずクリアファイルで代用する始末▼近年は、どの選挙でも言えることだが、若い世代の投票率低迷も課題となっており、都選管の資料によると、前回の都知事選の年代別推定投票率は、70～74歳が約65％と最も高く、21～24歳は約39％で最も低かった。このため都選管は、今回の都知事選のイメージキャラクターとして若者に認知度の高い俳優を起用し、少しでも若者への投票を促すとしている▼これほど多くの立候補者の公約を理解し、投票しないといけないとなると、今回の選挙は余計に投票率が減る気もするが、ここはひとつ１人の候補者を真剣に考えないといけない▼今回は都政だが、国政においても一時をバズらせるのでは無く、長期的に考えた公約や施策を考えている者へ投票し、税金の使途の見える化など、国民が納得し安全に暮らせる政治を行ってもらいたい。（のり）

基地の中に沖縄、地上戦の悲惨な状況が鮮明に

被戦地オキナワの旅　歴史に学び、平和を考える

【四万十分会・川村成世】

5月17～20日の4日間、「第47回沖縄平和行進」に参加しました。

ここ数年、ロシア・ウクライナ戦争をはじめとした世界各地での争いや北朝鮮のミサイル問題など、平和に関するニュースを目にする機会が増えたことで正直あまり関心のなかった平和について他人事ではなくなってきていると感じていたため、今回参加を希望しました。

天気予報では梅雨入りの心配もありましたが、天候に恵まれ無事に平和行進を行うことができました。

普天間基地飛行場を囲うように北ウイングと南ウイングの2コースに加者は2千名を超え、想像以上の規模に圧倒されました。

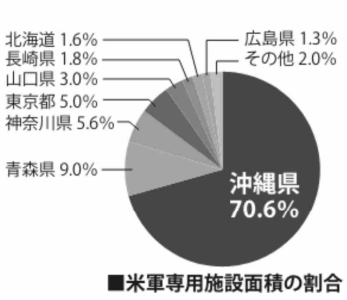
金網フェンスで厳重に囲われた米軍基地を通過した際に見えた軍用車両や街の上空を飛び回る軍用航空機は、普段自分の目では見ることのない光景で最初は非現実感を抱きましたが、長時間行進するなかで今まで知らなかった沖縄の現状を肌身で実感することができました。

翌日には快晴の中、渡嘉敷島へ渡り、日本軍本部豪や慰安所跡など戦争当時の面影が残る跡地を巡りました。

その中でも特に印象に残ったのは集団自決が実際に行われた場所を見学したことです。渡嘉敷島出身のガイドの方から集団自決時の状況についての説明を聞きながら自決翌日の新聞記事が彫られた石標や自決現場を実際に見学したことで、当時の悲惨な状況が鮮明に伝わってきました。

今回沖縄平和学習に参加したことで、普段生活する中では知ることのできない戦争当時や現在にかけての平和問題について学習することができたため、参加して本当に良かったと感じています。

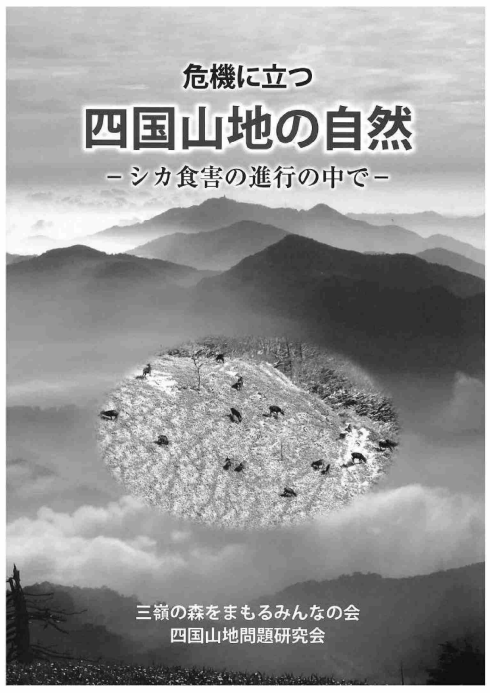
これからも沖縄のみならず世界各地で起きている戦争や紛争などをなくして、一日でも早くすべての人々が平和な暮らしを送ることができる世の中になることを願いながら、今後も平和問題について目を向けていきたいと思います。



▼画像上及び左は、沖縄県のホームページより）

激増する「ニホンジカ」生息域はさらに拡大

食いつくすまで止まらない！



林野労組四国地本の友誼団体である「高知県緑の環境会議」の会長を務める依光良三（高知大学名誉教授）氏が中心になって、シカ食害による四国山地の自然被害の変遷を取りまとめた冊子です。1冊1，000円となっており、興味のある方は分会執行部へお問い合わせください。

「高知県緑の環境会議」は、高知大学農学部教授や有識者、労働組合を中心に1987年に設立された組織で、毎年、森林・林業に関わる課題に対してシンポジウムや講演会を実施しています。今年11月には、冊子「危機に立つ四国山地の自然－シカ食害の進行の中で－」の発行を踏まえて、四国山地の自然被害の現状などについて講演会を行うこととしています。

田所りゑ子さん、組合員の世話役活動に奔走

森林労連共済推進職員として長年組合員の世話役活動に奔走してきた「田所りゑ子」さんが今年3月末で退任されましたので紙面を通じて報告します。長い間、本当にありがとうございました。

2001年7月に共済専任推進職員として地本に配属されたのが、つい昨日の様に思われますが23年に渡り本当にお世話になりました。

入った頃は、組合の組織も知らず全くの素人だったので随分とご迷惑をかけたことでした。自賠責の始まった頃に浜田嘉彦さんが加入促進に力をいれて、私が入った時にはすでに森林労連共済の中では加入者全国一でした。「私になって減ってはいかん！」と頑張り、マイカー共済への附帯率を50％にしようと皆さまのご協力をいただき達成した時が一番の思い出です。自賠責の加入者数はずっとトップでここまで出来たのは皆様のご協力の何物でもありません。本当にありがとうございました。後任の久松紘子さんを応援しています。本当に長い間ありがとうございました。

【田所りゑ子】

▼写真右　組合員（退職者）の相談を聞く田所さん

後任は、久松紘子さん

ひさまつ　ひろこ

5月より森林労連職員としてお世話になっております、久松と申します。“山の仕事”と聞くと「いかつい」イメージでしたが・・・皆さん優しい方ばかりで安心しております

共済担当の業務にまだまだ慣れず戸惑いながら過ごしており引継業務も早く覚えなければと焦るばかりの毎日ですが、東京本部と連携し組合員の皆さんが安心して働き続けられるように書記局の縁の下の力持ちになれるよう日々精進いたします。

表現活動が趣味で演劇や朗読活動を行っています、よろしくおねがいいたします。

【久松紘子】

ヒロシマの旅

広島・長崎の悲劇を繰り返してはいけない

戦争の恐ろしさと平和の大切さをまなぶ

【徳島分会・森本崇人】

今回の第35回ヒロシマの旅に参加して、79年前に広島の地で原子爆弾に夜戦争の被害、及び平和の大切さを学びました。

初日、到着後早々に被爆電車乗車・原爆資料館見学・反核映画鑑賞とたい盛りだくさんの日程の中、電車に乗り説明してもらいながら広島市内を回ったことがとても深く心に残っています。

原爆ドームは原爆投下後に現存している数少ない建物の一つですが、ほとんど更地になった市内の中にも他に旧広島銀行などが残っていると知り、今でもあの悲劇を後世に伝えるという事実を改めて感じました。

私が乗った電車も当時、原爆により被爆した電車であり、骨組みだけになってしまった電車を治して79年経った今も走り続けているというのは1番の驚きでした。

2日目は大久野島でのフィールドワークを通じて戦争の裏で極秘に毒ガス兵器の研究を行い、島で働いていた多くの人々が研究を行う中で毒ガスに倒れ苦しんでいたということを知りました。大久野島には毒ガスの貯蔵施設や砲台跡等が残っており、日本軍の重要拠点であったことが見てわかります。

今となってはウサギが沢山いて平和な島を伺えさせますが、戦争の跡が至るところに残っており、この島で行われていた事実を沸々と実感しました。

3日目は、平和公園の慰霊碑めぐりや被爆体験講話を聞きました。当時、「原子爆弾」の投下を体験された方の話はとても恐ろしく、実際に体験したこと話すというとこは気持ち的にとても簡単なことではなく、二度とこのようなことが起きてほしくないという意思が伝わってきました。

私は、おさない頃に同じような平和学習を体験したことがありましたが、現在の年齢になり、今回の「ヒロシマの旅」を通じて、あの時とは違い平和についてとても理解できました。

次の世代である私たちが平和を後世に伝えて、広島・長崎で起きた悲劇を起こさせないようにしなければならないと強く思いました。